

作成日 2025/08/28
改訂日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

製品名 タンク サビ取りクリーナー
会社名 株式会社MonotaRO
所在地 〒660-0876 兵庫県尼崎市竹谷町2-183 リベル3階
担当者名 商品お問合せ窓口
電話番号 0120-443-509
FAX番号 0120-289-888
緊急連絡先 所在地と同じ
推奨用途 工業用一般
使用上の制限 推奨用途以外の用途へ使用する場合は専門家/化学物質専門家等の判断を仰ぐこと。
整理番号 M250917

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類

GHS分類に該当するデータは得られていない。

GHSラベル要素

情報なし

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別

混合物

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法	安衛法	
水	50.0～70.0%	不明	不明	不明	不明
添加剤	20.0～40.0%	不明	不明	不明	不明
界面活性剤	5.0%未満	不明	不明	不明	不明
メタノール	0.25%	不明	(2)-201	不明	67-56-1

4. 応急措置

吸入した場合

新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。必要なら医師の手当を受ける。

飲み込んだ場合

口をすすぐ。無理に吐かせない。医師の手当を受ける。

眼に入った場合

水でよく洗う。コンタクトレンズを装着している場合固着してなければ外す。
十分洗浄後、医師の手当を受ける。

皮膚にかかった場合

水と石けんで十分、洗う。衣類が濡れた場合、直ちに着替える。濡れた衣類を再着用する場合は洗濯する。
腫れ、痛みが生じる場合、医師の手当てを受ける。

5. 火災時の措置

消火方法

速やかに容器を安全な場所に移す。
初期の消火には下記の消火剤を用いる。

消火剤

水、粉末、炭酸ガス

6. 漏出時の措置
漏出時の措置

保護具(呼吸用保護具、化学防護服、手袋、長靴、眼鏡、マスク等)を着用する。
風上から作業する。
砂、おがくず、ウエス、新聞紙等に吸い込ませて、回収する。
土壌、河川、湖沼、海域、下水道等に流入しないように注意する。
浸透性があるので付近の着火源になるものは速やかに取り除く。

7. 取扱い及び保管上の注意
関係法令の定めるところによるほか、以下の点に注意する。

取扱い

製品の使用中、飲食および喫煙しない。
熱、火花、火炎、高温のものから遠ざける。
必要に応じて呼吸用保護具、保護手袋、保護眼鏡、保護面を着用する。

屋外または通気性が良い場所で使用する。
常温で取扱い、その際、蒸気の吸入、原液との接触に注意する。
使用後は手洗いを十分する。

保管

屋内の直射日光が当たらない涼しい場所で保管する。
ふたを必ず密閉する
ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質との接触、同一場所での保管を避ける。

8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度(産衛学会)	許容濃度(ACGIH)
メタノール	200ppm	200ppm(260mg/m ³)(皮)	設定あり

	厚生労働大臣が定める濃度の基準	
	8時間濃度基準値	短時間濃度基準値／天井値
メタノール	未設定	未設定

許容濃度(ACGIH)参照先: <https://www.acgih.org/>

設備対策

排気装置を設けるか通気性を良くする。
身体洗浄、うがいができる洗浄設備を設置する。

呼吸用保護具

長期間にわたって取り扱う場合は、防毒マスクを着用する。

眼の保護

必要に応じて保護眼鏡を着用する。

手の保護

必要に応じて耐溶剤性の手袋を着用する。

皮膚、身体の保護

長時間にわたって取り扱う場合、または濡れる場合には耐油性の長袖作業服等を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態
形状
色
臭い
融点／凝固点
沸点又は初留点及び沸点範囲
可燃性
爆発下限界及び爆発上限界 下限
／可燃限界
上限
引火点
自然発火点
分解温度
pH
動粘性率
溶解度
n-オクタノール／水分配係数
蒸気圧
密度及び／又は相対密度
相対ガス密度
粒子特性

液体
液体
無色透明
データなし
データなし
データなし
データなし
データなし
データなし
データなし
データなし
5～6
データなし
水に可溶
データなし
データなし
約1.25g/cm³(15℃)
データなし
データなし

10. 安定性及び反応性

反応性
化学的安定性
危険有害反応可能性
避けるべき条件
混触危険物質
危険有害な分解生成物

通常の状態では安定。
通常の状態では安定。
情報なし
情報なし。
強酸化剤との接触を避ける。
情報なし

11. 有害性情報

急性毒性 経口

急性毒性推定値が7599.2217899mg/kgのため区分に該当しないとした。

経皮

毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

急性毒性推定値が5000mg/kg超のため区分に該当しないとした。

吸入

毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

(気体)
GHS定義による気体ではない。

(蒸気)
急性毒性推定値が22500ppmのため区分5とした。
JIS Z 7252に採用されていないため区分5から区分に該当しないに変更。

毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

(粉じん・ミスト)
データ不足のため分類できない。

皮膚腐食性／皮膚刺激性

危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。

眼に対する重篤な損傷性／
眼刺激性

毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。

呼吸器感受性

毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。

皮膚感受性

毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。

生殖細胞変異原性

毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。

発がん性

毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。

生殖毒性

毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

(生殖毒性)

危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。

毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

※区分1Bは0.25%含まれる。

(生殖毒性・授乳影響)

データ不足のため分類できない。

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。

毒性未知成分を考慮濃度(1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。

毒性未知成分を考慮濃度(1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

誤えん有害性

動粘性率が不明のため、分類できないとした。

12. 環境影響情報

水生環境有害性 短期(急性)

(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分に該当しないとした。

毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

水生環境有害性 長期(慢性)

(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分に該当しないとした。

毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

生態毒性

データなし

残留性・分解性

データなし

生体蓄積性

データなし

土壤中の移動性

データなし

オゾン層への有害性

データ不足のため分類できない。

13. 廃棄上の注意

廃棄物処理法に従って自ら処理するか、産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合、そこに委託して処理する。

14. 輸送上の注意

国連番号及び国連分類

非該当

輸送時には「取扱いおよび保管上の注意」の項に記載した内容に留意するほか、容器に漏洩、破損のないことを確かめ、荷崩れを起こさないよう確実に積み込む。
さらに関連法令に従った措置も講じる。

15. 適用法令

労働安全衛生法

作業環境評価基準（法第65条の2第1項）

名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第57条の2第1項、施行令第18条の2第2号～第3号、安衛則第34条の2別表第2）

メタノール（安衛則別表第2の番号：2006）（0.25%）

特殊健康診断対象物質・現行取扱労働者（法第66条第2項、施行令第22条第1項）

労働安全衛生法（令和8年
施行分）

名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第57条の2第1項、施行令第18条の2第2号～第3号、安衛則第34条の2別表第2）

メタノール（安衛則別表第2の番号：2006）（0.25%）

労働安全衛生法（令和9年
施行分）

名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第57条の2第1項、施行令第18条の2第2号～第3号、安衛則第34条の2別表第2）

メタノール（安衛則別表第2の番号：2006）（0.25%）

毒物及び劇物取締法

非該当

化学物質排出把握管理促進
法（PRTR法）

非該当

消防法

非危険物

大気汚染防止法

特定物質（法第17条第1項、施行令第10条）

揮発性有機化合物（法第2条第4項）（環境省から都道府県への通達）

海洋汚染防止法

有害でない物質（施行令別表第1の2）

有害液体物質（Y類物質）（施行令別表第1）

有害液体物質（X類同等の物質）（環境省告示第148号第1号）

外国為替及び外国貿易法

輸出貿易管理令別表第1の16の項

輸出承認貨物・特定有害廃棄物等（法第48条第3項、輸出令第2条別表第2の35の2の項）

特定有害廃棄物輸出入規制
法（バーゼル法）

特定有害廃棄物（法第2条第1項第1号イ、平成30年6月18日省令第12号）

労働基準法

疾病化学物質（法第75条第2項、施行規則第35条別表第1の2第4号1）

16. その他の情報

参考文献

製造元メーカー提供資料

NITE GHS分類結果一覧

JIS Z 7252 GHSに基づく化学物質等の分類方法

JIS Z 7253 GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法—ラベル、作業場内の表示及び安全データシート (SDS)

経済産業省 事業者向けGHS分類ガイダンス
化学品ドキュメント管理プラットフォーム(CDPF) SDS作成システム「ChemValue.AUTHOR」により作成

その他

記載内容は現時点で入手できる資料、情報、データ等に基づいて作成しておりますが、含有量、物理・化学的性質、危険有害性等に関しては、いかなる保証をなすものではありません。あくまでも参考情報として提供するものであります。

また、注意事項は通常の実用性を対象としたもので、特殊な取扱いをする場合は、用途・用法に適した安全策を実施の上、ご利用ください。この情報は、新しい情報を入手した場合、予告なしに改訂されることがあります。